



タイ～マレーシア間の国際鉄道輸送サービス

第108期 報告書

2013年4月1日～2014年3月31日

With Your Life



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第108期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

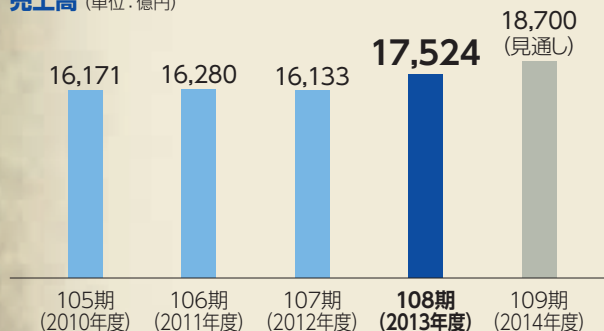
渡邊 健二

当連結会計年度のわが国経済は、株価の上昇や円安傾向が続くなか、企業の収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、年度末にかけて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生したことにより、生産や個人消費が増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、このような経済情勢を背景に、国内貨物の輸送需要が総じて増加したほか、国際貨物につきましても、輸出に持ち直しの動きが見られ、輸入で増加が続くなど、全体的には緩やかに回復しながら

連結業績の推移

売上高 (単位：億円)



CONTENTS

株主の皆様へ	P 1
連結業績の推移	P 1
国内トピックス	P 5
海外トピックス	P 7
連結財務諸表	P 9
会社の概況	P 11
株主さまインフォメーション	P 13

推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のもと、平成25年4月1日からスタートさせた3年間の中期経営計画である「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」に基づき、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の実行に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、海外において多様化・高度化する物流ニーズに対応するため、様々な輸送モードを用いた新たな多国間輸送サービスを展開するとともに、成長著しい新興国において拠点の整備を行うなど、グローバルロジスティクス事業の更なる拡大を進めてまいりました。

また、国内においては、支店を営業の最前線と位置づけ、地域実態に応じて拠点および人員などの経営資源を効果的に配置するとともに、変動費管理の徹底によるコスト構造の改善を推し進め、より筋肉質な組織体制の

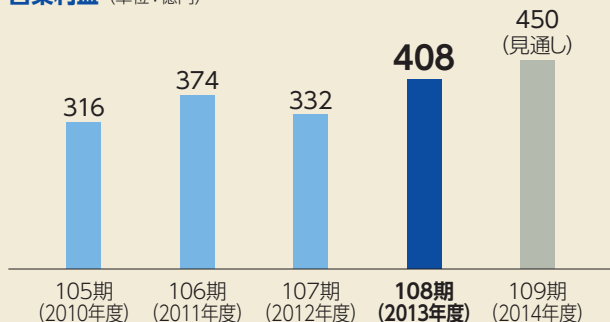
確立に努めてまいりました。

さらに、大規模災害発生時等における事業継続を考慮し、自家発電設備を備えた新拠点を開設するなど、お客様の事業継続を支援する物流サービスの拡充に努めたほか、ITを活用した省エネルギー化や環境配慮型商品の開発に取り組むなど、グリーンロジスティクスを積極的に推進してまいりました。

この結果、第108期連結経営成績につきましては、連結売上高は1兆7,524億円(前連結会計年度比8.6%増)、連結営業利益は408億円(前連結会計年度比23.1%増)、連結経常利益は501億円(前連結会計年度比20.9%増)、連結当期純利益は263億円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。

今後の経済動向につきまして、海外経済は、先進国を中心に景気回復の動きが続き、新興国においても先進国に牽引され、緩やかな成長が続くものと予測されてお

営業利益 (単位: 億円)



セグメント別の状況(連結) (単位: 億円)

			売上高	セグメント利益
運 送	国内 会社	複 合 事 業	7,217	151
		警 備 輸 送	546	11
		重 量 品 建	366	19
		航 空	1,817	56
		海 運	1,317	51
	海外 会社	米 州	690	28
		欧 州	727	7
		東 ア ジ ア	921	12
		南 ア ジ ア	513	14
		オセアニア	513	14
販 売			4,128	48
の 他			614	20
調 整 額 (全 社 ・ 消 去)			△ 1,336	△ 12
計			17,524	408

株主の皆様へ

ります。また、国内経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動減や個人消費の減退などが懸念されているものの、公共投資や設備投資の増加など、堅調な内需に支えられ、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれております。

物流業界におきまして、国内貨物の輸送量は、前年度における需要増加の反動減はあるものの、ほぼ前年並みの水準となることが予測される一方、国際貨物では、世界経済の回復にともない、輸出を中心に増加することが期待されておりますが、効率的な物流システムの海外展開、災害に強い事業継続体制の強化、物流を支える人材の確保など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

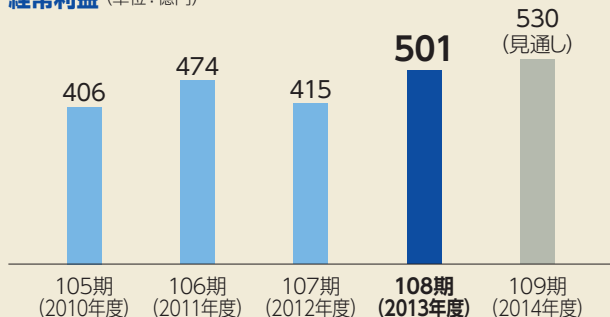
日通グループは、このような経営環境のもと、中期経営計画「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」の基本戦略である「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通

じた社会への貢献」の完遂に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

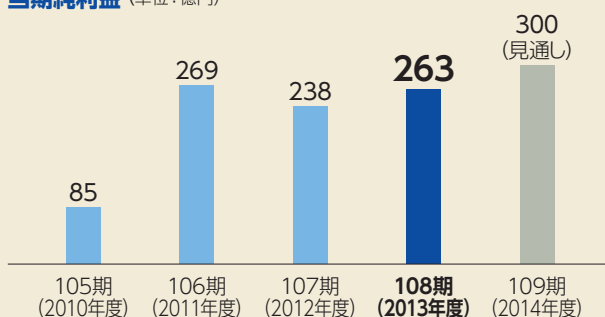
- 「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」では、国際関連事業売上高比率40%の達成に向け、国境を越えた輸送サービスの拡充と海外各エリアにおける域内物流網の構築をさらに推進してまいります。また、需要が見込まれる新興国への拠点展開を促進するなど、グローバル市場における持続的な成長を実現してまいります。
- 「国内事業の経営体質強化」では、経営資源の最適化を進め、スリムで強靱な組織体制を確立するとともに、ワンストップ営業の推進や大都市圏における営業力の強化など、国内複合事業の営業利益率を3%に改善するための取組みを着実に実行してまいります。
- 「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」では、グループ各社が持つ物流関連商品やサービスの外販強化に加え、多様な機能を組み合わせた新規事業の創出に努めるなど、事業領域の拡大を図ってまい

連結業績の推移

経常利益 (単位: 億円)



当期純利益 (単位: 億円)



ります。

- 「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」では、“安全はすべての事業の根幹である”との認識のもと、安全の確保に注力するとともに、大規模災害や新型インフルエンザ等に備えた事業継続体制の強化および災害に強い物流拠点体制の構築を推し進めてまいります。また、環境配慮型商品やサービスの開発・提供にも積極的に取り組み、事業を通じてお客様と地域社会に貢献してまいります。

これらの基本戦略を、グループの総力を結集して確実に遂行することにより、グローバルロジスティクス企業として更なる躍進を図ってまいります。

日通グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続きあたたいご理解とご支援をお願い申し上げます。

2014年6月

日通グループ経営計画2015

－ 改革と躍進 －

ビジョン

- グローバルロジスティクス企業
- 地球への責任を果たす企業
- 人にやさしい企業

国際関連事業売上高比率

2015年度 **40%**

国内複合事業営業利益率

2015年度 **3%**

経営計画の
基本戦略

成長性

グローバルロジ
スティクス事業の
更なる拡大

社会性

CSR経営に基づく、
事業を通じた
社会への貢献

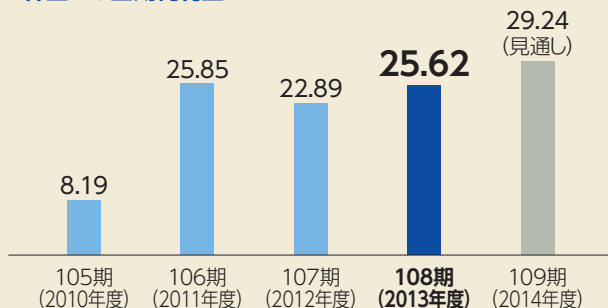
収益性

国内事業の
経営体質強化

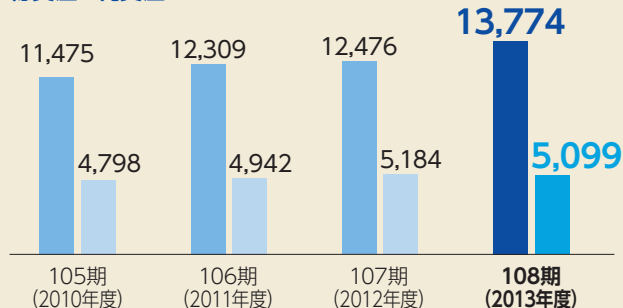
成長性

グループ各社の
多様性を活かした
事業拡大

1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産・純資産 (単位:億円)



国内トピックス

(2013年10月1日～2014年3月31日)

当社では国内において、当下半年も様々な活動を行ってまいりました。こちらではその中の一部をご紹介しますさせていただきます。

国内ネットワーク (2014年3月31日現在)

● 統括支店

札幌支店、仙台支店、群馬支店、東京支店(東京都中央区)、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、四国支店(高松市)、広島支店、福岡支店、東京航空支店(東京都港区)、東京国際輸送支店(東京都港区)、関東警送支店(東京都江東区)など61支店

※なお、上記のほか、全国各地に169支店および131営業支店ならびに営業所・事業所などを配置しております。



会社情報



サービス情報

2013

10月

全国トラックドライバー・コンテストで好成績

当社グループは、10月26日、27日に開催された全日本トラック協会主催の「第45回全国トラックドライバー・コンテスト」において、11トン部門、トレーラ部門および女性部門における部門優勝を含め、計10名の上位入賞を果たしました。また、4年連続となる内閣総理大臣賞も受賞いたしました。



2014

1月

「原木インターナショナルロジスティクスタウンNo.2」を竣工

当社は千葉県市川市原木に建設を進めていた「原木インターナショナルロジスティクスタウンNo.2」を竣工いたしました。これにより、原木地区における当社の国際物流倉庫は計4棟、71,000㎡規模となりました。当施設は、LED照明器具や太陽光パネルを設置するとともに、先進的な各種セキュリティシステムや、自家発電機も備えるなど、環境面・セキュリティ面・危機管理面で万全な体制を整えております。



2014

1月

ドア・ツー・ドア貫輸送 新商品「NEX SKY-EX」と 「NEX SKY-EX FREIGHT」を 販売

当社は、日本発着の国際ドア・ツー・ドア貫輸送サービスの新商品として、書類など少量貨物輸送向けの「NEX SKY-EX」と、中・高重量帯の一般商業貨物向けの「NEX SKY-EX FREIGHT」の販売を開始いたしました。いずれの商品も、一般的な国際輸送と同様に1kg=6,000cm³換算で運賃を計算するなど、柔軟かつ透明性のあるサービスを実現しております。

2014

1月

ノートパソコン輸送サービス 「PCまとめてコンポ」を販売

当社は、一つの梱包で一度に最大5台のノートパソコンをまとめて運べる新サービス「PCまとめてコンポ」の販売を開始いたしました。このサービスにより、お客様のパソコンのリユースやリサイクルといった環境保護・資源循環の観点にも貢献でき、「安心確実」「ローコスト」「環境にやさしい」輸送サービスの提供が可能となりました。



ecoトピックス



当社では省資源化・循環型社会の実現に向けて様々な活動に取り組んでおります。

2013.12 「エコプロダクツ2013」に出展



当社は、12月12日～14日、東京ビッグサイトで開催された一般社団法人産業環境管理協会主催の「エコプロダクツ2013」に出展いたしました。当社ブースでは、反復資材を使った引越「えころじこんぼ」や「日通の森」での森林育成活動など、当社の環境保全に対する取組みをご紹介いたしました。



環境への取組みを含む日通グループのCSR活動を記載しているCSR報告書は、ホームページ内「会社情報」からご覧いただけます。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/index.html>



海外トピックス

(2013年10月1日～2014年3月31日)

グローバル戦略を推進する当社は、海外において、当下半年も様々な活動を行ってまいりました。こちらではその一部をご紹介します。

海外ネットワーク

世界40カ国、229都市に480の拠点を構えております。(2014年3月31日現在)

● 米州地域

米国、カナダ、ブラジル、メキシコ、コロンビア

● 欧州地域

ドイツ、オーストリア、ハンガリー、チェコ、ポーランド、ロシア、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、フランス、イタリア、スイス、スペイン、ポルトガル、アラブ首長国連邦、トルコ、南アフリカ、スウェーデン、ノルウェー

● 東アジア地域

中国、韓国、台湾

● 南アジア・オセアニア地域

シンガポール、バングラデシュ、ミャンマー、カンボジア、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、インド、ベトナム



会社情報



サービス情報

2013

12月

タイ～マレーシア間国際鉄道輸送サービスを開始

当社は、タイ・バンコク～マレーシア・クアラルンプール間において、日系企業初の国際鉄道輸送サービスを開始いたしました。専用列車により最大27両分の貨物を一度に運ぶことで、輸送能力の大幅な増強を実現します。上海～シンガポール間約7,000kmをトラック輸送で結ぶ「SS7000」に本サービスを加え、アセアン域内の物流ネットワークをさらに強化してまいります。

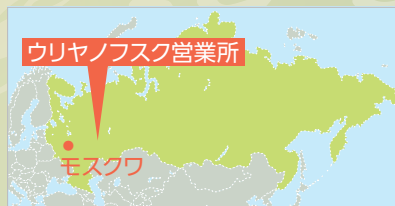


2013

12月

ロシア自動車産業の拡大を捉え、ウリヤノフスクに営業所を設置

ロシア日本通運合同会社は、モスクワ市の南東約900kmに位置する自動車・航空機産業の集積地、ウリヤノフスク市に「ウリヤノフスク営業所」を開業いたしました。現地自動車産業への取組みをさらに加速すべく、海外ネットワークを駆使した総合物流サービスをコーディネートしてまいります。



2014

1月

台湾日通、新倉庫「NEXT倉庫」を竣工

台湾日通国際物流股份有限公司は、台湾北部の桃園市に新倉庫「NEXT倉庫」の営業を開始いたしました。当倉庫は、グローバル在庫管理システム「REWARDS」の導入をはじめ、ピースピッキング・検品作業など付加価値の高いサービスを提供するとともに、セキュリティ面でも万全の体制を整えるなど、高度な機能を備えております。近年、台湾ではインターネット通販で購入された生活雑貨などの配送需要が高まっていることから、今後も、これらの物流ニーズにお応えし、高品質なサービスを提供してまいります。



2014

1月

カンボジア市場の成長に向け、 現地法人を設立

南アジア・オセアニア日本通運株式会社は、カンボジア王国に「カンボジア日本通運株式会社」を設立し、営業を開始いたしました。同国に進出する日系企業は現在140社を超え、今後、物流ニーズの高度化が予想されます。また、国民の所得増加を受けて内需が拡大しており、国内物流の成長も期待できる状況にあります。



2014

3月

メキシコからブラジルへ、 海上混載輸送サービス

メキシコ日本通運株式会社とブラジル日本通運有限会社は、メキシコからブラジルへの発着一貫責任体制による海上混載輸送サービスを開始いたしました。自動車産業を中心に企業進出が相次ぐ中南米の域内物流サービスを拡充し、お客様のニーズに即した高品質な輸送サービスを提供いたします。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	当期末 2014年3月31日現在	区 分	当期末 2014年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	647,069	流動負債	437,449
現金及び預金	186,297	支払手形	8,024
受取手形	14,540	買掛金	153,390
売掛金	273,330	短期借入金	46,813
たな卸資産	8,722	未払金	37,741
前渡金	2,112	未払法人税等	17,063
前払費用	11,173	未払消費税等	4,251
繰延税金資産	11,847	未払費用	19,137
リース投資資産	108,062	前受金	10,016
その他	32,272	預り金	63,145
貸倒引当金	△1,289	従業員預り金	27,660
固定資産	730,374	賞与引当金	20,281
有形固定資産	505,745	役員賞与引当金	137
車両運搬具(純額)	22,032	保証修理引当金	62
建物(純額)	244,122	その他	29,721
構築物(純額)	12,695	固定負債	430,040
機械及び装置(純額)	13,885	社債	65,000
工具、器具及び備品(純額)	21,337	長期借入金	204,037
船舶(純額)	6,105	退職給付に係る負債	126,951
土地	174,248	役員退職慰労引当金	330
リース資産(純額)	10,474	特別修繕引当金	260
建設仮勘定	842	債務保証損失引当金	829
無形固定資産	59,206	繰延税金負債	4,083
借地権	7,491	その他	28,547
のれん	16,982	負債合計	867,489
その他	34,732	純資産の部	
投資その他の資産	165,423	株主資本	497,599
投資有価証券	112,713	資本金	70,175
長期貸付金	4,062	資本剰余金	26,908
従業員に対する長期貸付金	216	利益剰余金	417,869
長期前払費用	3,808	自己株式	△17,353
差入保証金	18,088	その他の包括利益累計額	△1,717
退職給付に係る資産	1,230	その他有価証券評価差額金	40,077
繰延税金資産	14,154	繰延ヘッジ損益	3
その他	12,295	為替換算調整勘定	3,829
貸倒引当金	△1,146	退職給付に係る調整累計額	△45,628
資産合計	1,377,443	少数株主持分	14,072
		純資産合計	509,954
		負債純資産合計	1,377,443

*記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当期 2013年4月1日~ 2014年3月31日
売上高	1,752,468
売上原価	1,628,037
売上総利益	124,430
販売費及び一般管理費	83,564
営業利益	40,865
営業外収益	14,647
受取利息	723
受取配当金	2,679
車両売却益	353
持分法による投資利益	796
為替差益	2,857
その他	7,238
営業外費用	5,357
支払利息	3,151
車両売却除却損	33
その他	2,171
経常利益	50,156
特別利益	11,410
固定資産売却益	3,405
投資有価証券売却益	7,975
その他	28
特別損失	14,447
固定資産処分損	4,086
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	154
特別加算退職金	9,725
その他	480
税金等調整前当期純利益	47,119
法人税等	20,181
少数株主損益調整前当期純利益	26,937
少数株主利益	591
当期純利益	26,345

*記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	当期
	2013年4月1日～ 2014年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,649
現金及び現金同等物の増減額	△1,473
現金及び現金同等物の期首残高	180,503
現金及び現金同等物の期末残高	179,029

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは442億円の収入となり、前連結会計年度に比べ378億円収入が減少しました。その主な要因は、売上債権の増加等によるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは581億円の支出となり、前連結会計年度に比べ71億円支出が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは58億円の収入となり、前連結会計年度に比べ429億円収入が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入等によるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,175	26,908	401,902	△6,078	492,907	35,358	△17	△14,565	-	20,776	4,725	518,409
当期変動額												
剰余金の配当			△10,377		△10,377							△10,377
当期純利益			26,345		26,345							26,345
自己株式の取得				△11,278	△11,278							△11,278
自己株式の処分		0		3	3							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△13,146
当期変動額合計	-	0	15,967	△11,275	4,691	4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△8,454
当期末残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954

※記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

より詳細な業績の情報は、当社のIRサイト

<http://www.nittsu.co.jp/ir/index.html> をご覧ください。

日本通運 IR

検索

会社の概況

■ 会社概要

会社名	日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO.,LTD.)	
設立	1937年10月1日	
資本金	701億75百万円	
従業員数	33,153名	
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 TEL.03-6251-1111 http://www.nittsu.co.jp/	
連結子会社および持分法適用会社	連結子会社 263社 持分法適用会社 28社	

■ 役員 (2014年6月27日現在)

〈取締役〉

代表取締役会長 川 合 正 矩

代表取締役社長
社長執行役員 渡 邊 健 二

代表取締役副社長
副社長執行役員 中 村 次 郎

代表取締役副社長
副社長執行役員 大日向 明

代表取締役副社長
副社長執行役員 齋 藤 充

取締役
常務執行役員 井手野 高 大

取締役
常務執行役員 花 岡 英 夫

取締役
常務執行役員 石 井 孝 明

取締役
常務執行役員 新 居 康 昭

取締役
常務執行役員 竹 津 久 雄

取締役執行役員 伊 藤 豊

取締役執行役員 秦 正 彦

取締役 澁 澤 登

取締役 杉 山 雅 洋

取締役 中 山 慈 夫

〈監査役〉

常勤監査役 和 田 貴 志

常勤監査役 渡 邊 善治郎

常勤監査役 今 野 洋 美

監査役 藤 田 讓

〈執行役員〉

常務執行役員 島 内 技

常務執行役員 安 藤 伸 樹

常務執行役員 田 淵 秀 明

常務執行役員 辻 幸 則

執行役員 藤 居 憲 二

執行役員 後 藤 康 弘

執行役員 村 上 浩 之

執行役員 寺 井 克 宏

執行役員 横 尾 行 雄

執行役員 小 淵 雄 二

執行役員 高 橋 康 紀

執行役員 近 藤 晃

執行役員 井 手 憲 文

執行役員 田 中 和 志

執行役員 青 山 陽 一

執行役員 杉 山 龍 雄

執行役員 佐久間 文 彦

執行役員 秋 田 進

※ 取締役 杉山 雅洋、中山 慈夫の両氏は社外取締役であります。
監査役 渡邊 善治郎、今野 洋美および藤田 讓の3氏は社外監査役であります。

株式の状況

株式数	発行可能株式総数	3,988,000,000 株
	発行済株式の総数	1,062,299,281 株
株主数		71,875 名

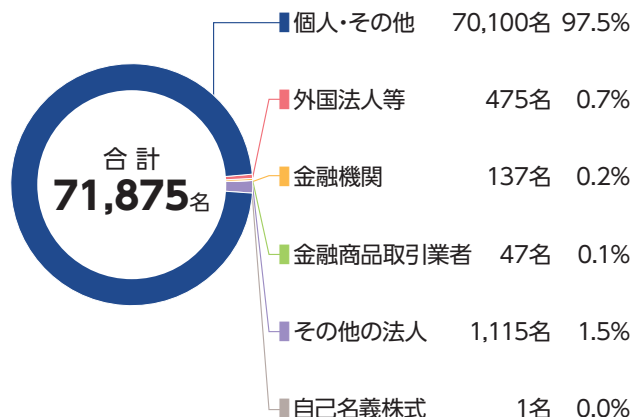
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	83,224	8.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	78,286	7.6
朝日生命保険相互会社	56,019	5.5
日本興亜損害保険株式会社	50,967	5.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	41,500	4.0
日通株式貯蓄会	35,779	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,316	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	21,284	2.1
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	10,461	1.0
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	10,297	1.0

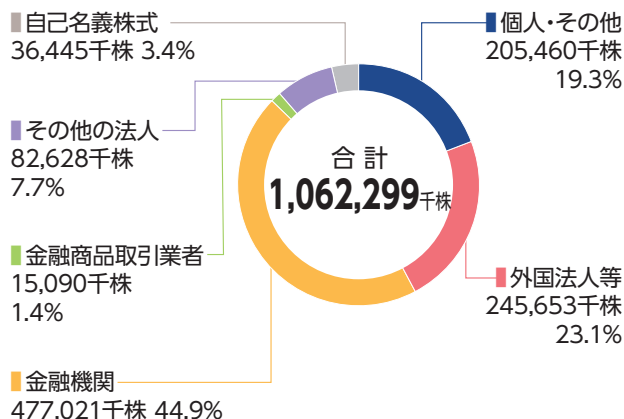
※当社は、自己株式36,445千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別株式の分布状況

〈株主数および比率〉



〈株式数および比率〉



株主さまインフォメーション

株式Q&A



Q 特別口座にある株式を証券会社の口座に振替えたいのですが…

A あらかじめ、証券会社に口座開設をした後で、当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。単元未満株式についても振替が可能です。振替にかかる手数料はございません。



Q 単元未満株式を処分したいのですが…

A 当社では、下記のように単元未満株式の買取・買増請求制度を採用しておりますので、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお申し出下さい。

※すでに、単元未満株式を特別口座から証券会社の口座に振替えられた場合は、振替先の証券会社にお申し出下さい。



単元未満株式買取・買増請求制度のご案内

買取請求 1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

(例) 600株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

当社に市場価格で
売却
600株 - 600株 =  現金化

買増請求 1,000株(単元株)の不足する数の株式を、当社から市場価格で買い増し、単元株にすることができる制度です。

(例) 600株を保有の場合、400株を買い増して、1,000株とすることができます。

400株を、当社から市場価格で
購入
600株 + 400株 = 1,000株 単元株式 (1,000株)

各種お手続きのお申し出先

- ①証券会社口座にある株式 ▶ お取引先の証券会社
- ②特別口座にある株式 ▶ 三菱UFJ信託銀行

(※下記までお問い合わせ下さい。)

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711

☎ 0120-244-479(用紙ご請求専用)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式の諸手続きについては当社ホームページでもご案内しております。

<http://www.nittsu.co.jp/ir/procedure/index.html>

日本通運 株式諸手続き

検索





株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京
証券コード	9062

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先)

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
☎ 0120-232-711

公告方法

電子公告
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載ホームページアドレス
<http://www.nittsu.co.jp/>

ホームページ紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。

こちらから当社IRサイトをご覧ください。



<http://www.nittsu.co.jp/>

日本通運

検索

上場株式の配当金に関する「源泉徴収税率」変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式の配当金には、原則として**20%**(所得税15%、住民税5%)の源泉徴収税率が適用になります。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、**20.315%***の源泉徴収税率が適用になります。

※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年 12月31日まで	平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	平成50年 1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせ下さい。本ご案内は平成25年8月時点の情報をもとに作成しております。



世界日通。

あなたのグローバルビジネスをフルサポート。

日系企業初、タイ・マレーシア間を縦断する
日本通運の鉄道輸送サービスが始まりました。

「アジアでもクロスボーダー」

日本通運は、タイ・バンコク＝マレーシア・クアラルンプール間において日系企業初となる国際鉄道輸送サービスを開始。

全長1600km、この定期的かつ大量輸送を可能にした鉄道コンテナ輸送誕生により、私たちは、ASEAN 経済共同体実現に向かって今後ますます増大する東南アジア・東アジア地域での物流ニーズに即応してまいります。

豊富なノウハウと高品質なサービス体制で、国境を越えてあなたのビジネスをフルサポート。

さあ、私たちとアジアへ、世界日通。日本通運です。



〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
TEL: 03-6251-1111
URL: <http://www.nittsu.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。